新設アプリ

意見聴取の構築は

活用可能性を研究する



山城（やましろ） 峻一（しゅんいち） 議員

問　自治体統合アプリ「さかきコネクト」の導入の目的と、従来の情報発信・行政サービスの課題は。

町長　既存の情報伝達手段だけでは難しくなってきている課題があり、特にデジタル機器の利用に不慣れな方は、必要な情報を探すこと自体が負担となっている。必要な行政情報をより簡単に受け取ることができる仕組みとして、今年3月末に自治体統合アプリを導入した。

DX・GXの推進による地域課題の解決・魅力向上を具現化するための重要な施策としている。

問　現在の登録者数は。

企画政策課長　8月末では658名である。

問　行政デジタル化を進める一方で、スマートフォン等を持っていない方や操作に不慣れな方への対応は。

企画政策課長　デジタルとアナログを併用し、情報格差解消に努めていく。

問　将来的に「さかきコネクト」を活用し、町民からの意見や地域課題を受け付ける仕組みの構築は。

企画政策課長　直接的な対話を基本とし、さかきコネクトの定着と情報発信機能の一層の充実に力を注ぎ、活用可能性の研究を続けていく。



さかきコネクトのトップページ

脱炭素社会

ＺＥＢ化の方針は

ゼロカーボンにつなげる



水出（みずいで） 康成（こうせい） 議員

問　ＺＥＢ化への基本方針は。

町長　ＺＥＢ化を推進する上で初期投資の負担や、町内企業では、人材、情報、ノウハウの面で踏み出しにくいと考える。さかきテクノセンターや、新複合施設におけるＮｅａｒｌｙ ＺＥＢの知見や情報を、他の公共施設や町内企業にも広げていくことが重要である。関係機関と連携を図り、事例紹介や国・県の補助制度の周知などを通じて、地域全体での脱炭素社会の実現につなげていく。

地域防災について

問　発災時に命を守る啓発活動の取り組み状況は。

住民環境課長　各自主防災会や関係機関と連携し、防災知識の普及啓発や地域防災力の向上に取り組んでいく。

問　避難所開設及び運営、環境整備や、初期開設時の運用準備状況は。

福祉健康課長　避難所の運営は、地域住民や自主防災組織などの協力により、避難者が主体的にかかわる運用体制を構築することが必要である。訓練を通じて、避難所の初期開設手順や役割分担を確認し、環境整備や運営方法の改善を図り、避難者の安全確保に努めていく。



▲応急手当訓練